



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7943 URL https://www.nichiha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	128,599	6.3	12,576	4.5	13,600	11.0	10,146	14.0
2021年3月期	120,964	—	12,029	△8.2	12,248	△9.3	8,902	△17.4

(注) 包括利益 2022年3月期 12,649百万円 (31.5%) 2021年3月期 9,620百万円 (△2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	277.14	276.30	9.5	8.8	9.8
2021年3月期	243.15	242.53	9.1	8.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	161,845	111,177	68.7	3,039.02
2021年3月期	147,630	101,688	69.0	2,782.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 111,265百万円 2021年3月期 101,885百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,993	△7,779	△3,212	44,210
2021年3月期	15,806	△11,162	△1,566	39,688

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	27.50	—	45.50	73.00	2,672	30.0	2.7
2022年3月期	—	42.00	—	55.00	97.00	3,551	35.0	3.3
2023年3月期(予想)	—	48.50	—	48.50	97.00		36.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	8.5	5,200	△21.4	5,300	△22.8	3,700	△29.3	101.06
通期	141,000	9.6	13,500	7.3	13,700	0.7	9,700	△4.4	264.94

（注）2023年3月期より有形固定資産の減価償却方法を変更するため、上記の連結業績予想は当該変更を織り込んで算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,324,264株	2021年3月期	37,324,264株
2022年3月期	711,876株	2021年3月期	711,426株
2022年3月期	36,612,542株	2021年3月期	36,611,832株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 次期の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、国内外ともに、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から持ち直し、回復の動きが散見されたものの、一方で資材・エネルギー価格の高騰が企業業績に悪影響を及ぼす状況となりました。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場におきましては、国内新設住宅着工戸数は需要回復により増加基調が続き、2021年度全体では866千戸と前年度比6.6%の増加となりました。一方で、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、資材不足による工事の遅れの影響等もあり、前年度比2.3%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の増加にとどまりました。

また、米国の住宅着工戸数は、年率換算150万戸を超える高水準が続き、旺盛な住宅需要が継続しました。

このような市場環境下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	120,964	128,599	7,634	6.3
営業利益	12,029	12,576	547	4.5
経常利益	12,248	13,600	1,351	11.0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,902	10,146	1,244	14.0

売上高につきましては、国内では、窯業系外装材事業が好調なマーケットを背景に増収、金属系外装材事業も業界内シェアの上昇により増収となりました。また、米国外装材事業も増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は1,285億99百万円と前連結会計年度比76億34百万円（6.3%）の増収となりました。

損益につきましては、生産増に伴う固定費の増加のほか、特に期後半にはエネルギーや諸資材の高騰が利益を圧迫する要因となりましたが、年間を通しては国内外装材事業・米国外装材事業の増収による増益でコスト増等を吸収し、営業利益は125億76百万円と前連結会計年度比5億47百万円（4.5%）、経常利益については為替差損益の改善なども加わり136億円と同13億51百万円（11.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社において、新型コロナウイルス感染症対策融資に係る債務免除益を特別利益に計上したこともあり、101億46百万円と同12億44百万円（14.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,200億65百万円と前連結会計年度比74億15百万円（6.6%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業の増収に伴う増益により、セグメント利益（営業利益）は154億69百万円と同4億78百万円（3.2%）の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が94億89百万円、総資産が142億14百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は68.7%と0.3ポイントの低下となりました。

増減の主なものは、流動資産では主として現金及び預金が45億22百万円、商品及び製品が20億62百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産全体で75億27百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が74億34百万円増加した一方で、投資その他の資産が5億50百万円減少したことなどにより、全体では66億87百万円増加しております。

負債では、流動負債が65億89百万円増加した一方で、固定負債が18億63百万円減少したことにより、負債合計は47億25百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し45億22百万円増加し、当連結会計年度末には442億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は149億93百万円（前連結会計年度比8億12百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で188億64百万円を計上し、仕入債務が21億33百万円増加するなど資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払額が23億20百万円、棚卸資産が19億99百万円増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77億79百万円（前連結会計年度比33億82百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が74億66百万円、無形固定資産の取得による支出が2億93百万円あったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32億12百万円（前連結会計年度比16億46百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が32億3百万円あったことによるものであります。

## (4) 次期の見通し

住宅市場につきましては、国内においては、新設住宅着工戸数は3%程度の減少を想定する一方、国内窯業系外装材業界全体の需要は、資材不足による工事遅れ分を取り込むことにより、当期並みと予想しております。米国市場においては、足元では金利上昇による住宅販売の失速が懸念されますが、住宅着工戸数は引き続き150万戸前後の高水準が続くものと見ております。

このような状況の下、当社グループは、国内においては高付加価値商品を軸にシェアアップを図るほか、非住宅市場でもさらなる販路拡大に注力いたします。また、米国では新工場の稼働開始を機にさらなる拡販と収益力アップに取り組みます。コスト面では、資材・エネルギーコスト高騰の影響は避けられないと見ておりますが、生産性改善、コスト削減を強力に推進してまいります。加えて商品価格改定による効果を織り込み、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2022年3月期)	次期 (2023年3月期)	増減	
			金額	率 (%)
売上高	128,599	141,000	12,400	9.6
営業利益	12,576	13,500	923	7.3
経常利益	13,600	13,700	99	0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,146	9,700	△446	△4.4

なお、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用してはいたしましたが、2023年3月期より定額法に変更する予定です。この変更により、2023年3月期の減価償却費は従来の方法と比べて約16億円減少する見込みであり、上記の業績予想は当該変更を織り込んで算定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策は、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、株主各位に対して各期の業績に応じた安定的な利益還元を行うことを基本方針とし、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向35%以上を指標として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金42円に加え、期末配当金は、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が101億46百万円となったことから、直近の配当予想から13円増額し、1株につき普通配当55円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり97円となる予定であります。

また、当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想では親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるものの、安定配当を実施すべく当期の年間配当金と同額とし、中間・期末配当金ともに各48円50銭の年間97円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,688	44,210
受取手形及び売掛金	23,651	24,451
電子記録債権	1,669	2,089
商品及び製品	9,093	11,156
仕掛品	2,129	1,895
原材料及び貯蔵品	3,323	3,992
その他	2,268	1,554
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	81,784	89,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,906	43,009
減価償却累計額	△31,270	△32,497
建物及び構築物 (純額)	10,636	10,511
機械装置及び運搬具	95,027	98,165
減価償却累計額	△85,481	△88,225
機械装置及び運搬具 (純額)	9,545	9,939
工具、器具及び備品	6,067	6,180
減価償却累計額	△5,629	△5,795
工具、器具及び備品 (純額)	438	384
土地	20,392	20,399
リース資産	429	469
減価償却累計額	△188	△264
リース資産 (純額)	240	204
建設仮勘定	12,865	20,114
有形固定資産合計	54,120	61,555
無形固定資産		
リース資産	36	20
ソフトウェア	877	466
その他	290	521
無形固定資産合計	1,204	1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321	6,141
繰延税金資産	2,305	1,915
退職給付に係る資産	275	291
その他	1,645	1,648
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	10,520	9,969
固定資産合計	65,845	72,533
資産合計	147,630	161,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,477	16,987
短期借入金	110	200
1年内返済予定の長期借入金	888	2,111
リース債務	114	116
未払費用	5,583	5,695
未払法人税等	992	2,080
賞与引当金	1,607	1,681
役員賞与引当金	97	99
製品保証引当金	158	89
その他	4,325	5,882
流動負債合計	28,354	34,943
固定負債		
長期借入金	14,587	12,942
リース債務	187	127
繰延税金負債	42	97
役員退職慰労引当金	152	173
製品保証引当金	1,212	1,081
退職給付に係る負債	1,211	1,106
その他	192	195
固定負債合計	17,586	15,723
負債合計	45,941	50,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,934
利益剰余金	82,846	89,789
自己株式	△1,291	△1,293
株主資本合計	100,626	107,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,561
為替換算調整勘定	△1,688	748
退職給付に係る調整累計額	260	388
その他の包括利益累計額合計	1,259	3,697
新株予約権	165	210
非支配株主持分	△362	△298
純資産合計	101,688	111,177
負債純資産合計	147,630	161,845

## (2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	120,964	128,599
売上原価	72,588	77,111
売上総利益	48,376	51,488
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,198	18,302
広告宣伝費及び販売促進費	3,042	3,103
貸倒引当金繰入額	0	3
給料手当及び福利費	8,010	8,107
賞与引当金繰入額	667	798
役員賞与引当金繰入額	87	99
退職給付費用	275	200
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
減価償却費	867	864
試験研究費	1,170	1,320
製品保証引当金繰入額	256	71
その他	5,737	6,010
販売費及び一般管理費合計	36,347	38,911
営業利益	12,029	12,576
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	151	209
不動産賃貸料	87	89
為替差益	—	641
その他	188	213
営業外収益合計	449	1,185
営業外費用		
支払利息	116	115
為替差損	69	—
その他	45	45
営業外費用合計	230	161
経常利益	12,248	13,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	1,013	—
債務免除益	—	476
特別利益合計	1,021	481
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	98	53
減損損失	1,111	—
新型コロナウイルス対応による損失	17	—
特別損失合計	1,227	53
税金等調整前当期純利益	12,041	14,027
法人税、住民税及び事業税	3,362	3,256
法人税等調整額	△282	570
法人税等合計	3,079	3,827
当期純利益	8,962	10,200
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,902	10,146
非支配株主に帰属する当期純利益	60	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,184	△125
為替換算調整勘定	△1,191	2,447
退職給付に係る調整額	664	127
その他の包括利益合計	658	2,449
包括利益	9,620	12,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,567	12,584
非支配株主に係る包括利益	52	64

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,933	76,049	△1,300	93,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,105		△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益			8,902		8,902
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		9	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	6,797	8	6,807
当期末残高	8,136	10,934	82,846	△1,291	100,626

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,502	△504	△403	594	138	△415	94,135
当期変動額							
剰余金の配当							△2,105
親会社株主に帰属する当期純利益							8,902
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,184	△1,184	664	665	27	52	745
当期変動額合計	1,184	△1,184	664	665	27	52	7,553
当期末残高	2,687	△1,688	260	1,259	165	△362	101,688

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,934	82,846	△1,291	100,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,203		△3,203
親会社株主に帰属する当期純利益			10,146		10,146
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,943	△1	6,941
当期末残高	8,136	10,934	89,789	△1,293	107,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,687	△1,688	260	1,259	165	△362	101,688
当期変動額							
剰余金の配当							△3,203
親会社株主に帰属する当期純利益							10,146
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	2,436	127	2,438	44	64	2,547
当期変動額合計	△125	2,436	127	2,438	44	64	9,489
当期末残高	2,561	748	388	3,697	210	△298	111,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,041	14,027
減価償却費	4,794	4,836
減損損失	1,111	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△187	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△761	△105
受取利息及び受取配当金	△174	△241
支払利息	116	115
為替差損益 (△は益)	△23	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却益	△7	△4
固定資産除却損	98	53
受取和解金	△1,013	—
債務免除益	—	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	640	△1,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,532	△1,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	2,133
その他	104	△1,002
小計	20,227	16,031
利息及び配当金の受取額	188	228
利息の支払額	△112	△116
和解金の受取額	—	1,013
法人税等の支払額	△4,496	△2,320
法人税等の還付額	—	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,806	14,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,841	△7,466
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△420	△293
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	8	—
その他	85	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,162	△7,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90	90
長期借入れによる収入	2,048	914
長期借入金の返済による支出	△1,489	△888
リース債務の返済による支出	△119	△123
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,105	△3,203
その他	9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,963	4,522
現金及び現金同等物の期首残高	36,725	39,688
現金及び現金同等物の期末残高	39,688	44,210

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

（本人及び代理人取引に係る収益認識）

当社グループの役割が本人に該当する取引のうち、従来は顧客から受け取る額から手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識し、手数料相当額は販売費及び一般管理費に計上することとしております。

また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

（有償支給に係る収益認識）

有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 前連結会計年度内に開始して終了した取引について、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が32百万円増加し、流動負債のその他が32百万円増加いたしました。また、前連結会計年度の売上高は1,021百万円増加し、売上原価は727百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,749百万円増加しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に変更はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,755	9,209	120,964	—	120,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	2,195	3,091	△3,091	—
計	112,650	11,405	124,055	△3,091	120,964
セグメント利益又は損失(△)	14,990	49	15,040	△3,011	12,029
セグメント資産	105,169	7,337	112,507	35,122	147,630
その他の項目					
減価償却費	3,970	258	4,229	565	4,794
減損損失	—	1,111	1,111	—	1,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,055	771	11,826	539	12,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,073百万円及びその他の調整額61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額35,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,851百万円及びその他の調整額△728百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,156	9,442	128,599	—	128,599
セグメント間の内部売上高又 は振替高	909	2,521	3,430	△3,430	—
計	120,065	11,963	132,029	△3,430	128,599
セグメント利益又は損失(△)	15,469	269	15,739	△3,162	12,576
セグメント資産	117,410	7,773	125,183	36,661	161,845
その他の項目					
減価償却費	4,164	113	4,278	558	4,836
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,386	200	9,586	387	9,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,222百万円及びその他の調整額59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額36,661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,707百万円及びその他の調整額△1,046百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び資産の算定方法を同様に變更しております。利益又は損失については変更ありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の売上高及び資産の算定方法により作成したものを記載しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,782.79円	3,039.02円
1株当たり当期純利益	243.15円	277.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	242.53円	276.30円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,902	10,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,902	10,146
期中平均株式数(千株)	36,611	36,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	110
(うち新株予約権(千株))	(94)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。